

2025（令和7）年度
事業報告書

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学

鈴鹿大学短期大学部

目次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2025

はじめに	1
------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	6
7. 教職員数	6
8. 就職・進学状況	7

II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2024（令和6）年度～2028（令和10）年度	8
2. 2025（令和7）年度事業計画・事業報告	9

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	18
2. 決算の概要	21
3. 決算値比較	28
4. 貸借対照表	30
5. 事業活動収支計算書	31
6. 資金収支計算書	33
7. 経年比較の財務比率	35

はじめに

学校法人享栄学園は、1913（大正2）年に名古屋の地に「英習字簿記学会」を創設して以来、110余年にわたり「誠実で信頼される人に」という建学の精神を掲げ、社会に貢献する人材を輩出してまいりました。

2014（平成26）年の法人分離を経て、現在は大学・短期大学部を設置する高等教育機関として、地域の持続的発展に寄与すべく運営に邁進してきましたが、急速な少子化による18歳人口の減少に加え、現代社会では高度な専門性が必要とされ、4年制大学へと高学歴化が社会的から求められている状況を鑑み、本学園の発展的な組織改編として、短期大学部の学生募集を停止し、4年制大学2学部（国際地域学部・こども教育学部）1大学院（国際社会専攻）体制により、社会の多様な教育ニーズに対応すべく教育改革を進めました。

令和7年度の活動を振り返りますと、特に地域連携とキャリア支援において着実な成果が見られました。地元企業等とのネットワークを通じて地域社会に直結した就職支援を強化したほか、教員採用選考試験合格対策では、学生一人ひとりの特性に寄り添ったきめ細かな指導を徹底いたしました。その結果、公立小学校教員採用選考試験合格者数が増加し、本学の教育力が着実に向上していることを証明いたしました。

学生募集におきましては、本学に入学実績がある三重県内の高等学校を重点校とした募集活動を強化し、複数回の訪問や進学ガイダンスを通じて本学の学びの魅力を直接発信してまいりました。その結果、18歳人口減少の中、昨年度同数の入学者を確保できました。また、留学生募集においては日本語学校との強固な連携に加え、在学する留学生在が母国の後輩たちへ自発的に本学を広報するといった好循環が生まれ、国際地域学部では入学定員を大幅に上回る入学者を確保することができました。

一方、大きな課題も残っております。一般学生の募集については、大学展への積極的な参加や重点校への訪問増を行い、広大連携事業も実施しましたが、入学者は前年度の横ばい状況に留まり、とくに、こども教育学部においては、前年度を大きく下回る入学者数となりました。教育学部を設置している県内の大学・短期大学が昨年度比入学者数増加であったことから、本学のみ減少となったこの結果を真摯に受け止め、現在、こども教育学部の入学者数減少の要因分析を進めております。次年度に向けては、さらなる志願者確保に向けた攻めの展開を進めていきます。

収容定員の充足は、学園の財政基盤を支える最重要課題ではありますが、私たちが建学の精神のもとに一丸となり、前年踏襲の意識を捨てて新たな価値創造と学生への手厚い支援に挑み続ける限り、学園の未来は拓けると確信しております。

今後も、学生から選ばれ、地域社会から真に必要なとされる学園であり続けるため、全教職員が高い意識を持って教育・研究活動に精進してまいります。皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人 享栄学園
理事長 水谷 明弘

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮

有陰徳者必享其栄

[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈿之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称> 学校法人享栄学園

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日

<設置学校> 鈴鹿大学
鈴鹿大学短期大学部

<所在地> 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

2. 享栄学園の沿革

1913 (大正 2) 年 6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915 (大正 4) 年 4月	阪本市長命名の「享栄学園」認可
1918 (大正 7) 年 10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921 (大正10) 年 12月	甲種商業学校として認可
1925 (大正14) 年 4月	実業学校令による甲種認可校(5年)に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925 (大正14) 年 9月	名古屋市瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイプスト学校独立
1944 (昭和19) 年 3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948 (昭和23) 年 4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951 (昭和26) 年 3月	学校法人享栄学園となる
1954 (昭和29) 年 4月	享栄幼稚園設立
1962 (昭和37) 年 4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963 (昭和38) 年 4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965 (昭和40) 年 3月	享栄中学校廃校
1966 (昭和41) 年 4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967 (昭和42) 年 10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968 (昭和43) 年 4月	享栄高等学校に普通科開設
1969 (昭和44) 年 2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970 (昭和45) 年 1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976 (昭和51) 年 4月	享栄商業タイプスト学校を享栄タイプスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979 (昭和54) 年 9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983 (昭和58) 年 4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984 (昭和59) 年 2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985 (昭和60) 年 4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985 (昭和60) 年 4月	享栄タ化 [†] 専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986 (昭和61) 年 4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989 (平成元) 年 3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990 (平成 2) 年 3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991 (平成 3) 年 4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993 (平成 5) 年 12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994 (平成 6) 年 4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996 (平成 8) 年 5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997 (平成 9) 年 12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998 (平成10) 年 4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更
2000 (平成12) 年 10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

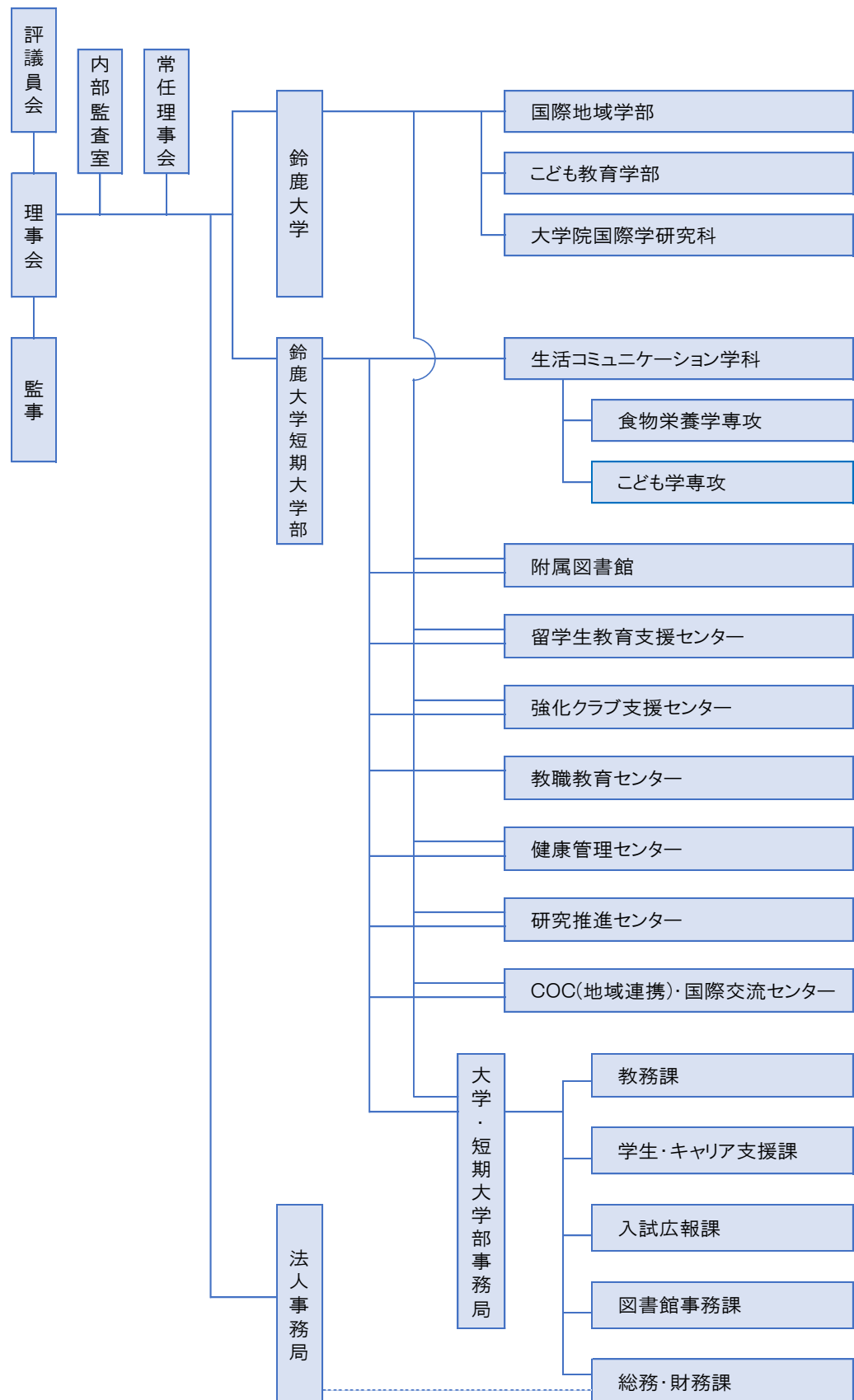
2001	(平成13)年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005	(平成17)年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18)年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008	(平成20)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22)年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23)年	2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011	(平成23)年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24)年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25)年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014	(平成26)年	3月	3法人(享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園)に分離認可
2015	(平成27)年	4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016	(平成28)年	8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016	(平成28)年	11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017	(平成29)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018	(平成30)年	6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019	(平成31)年	4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019	(令和元)年	11月	鈴鹿大学 創立25周年
2021	(令和3)年	1月	鈴鹿大学こども教育学部 教職課程の認定(小学校教諭一種免許状)
2021	(令和3)年	1月	鈴鹿大学短期大学部 教職課程の認定(小学校教諭二種免許状)
2021	(令和3)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部幼児教育学専攻をこども教育専攻に専攻名変更
2023	(令和5)年	4月	鈴鹿大学こども教育学部こども教育学科の専攻制を廃止(コース制へ)
2024	(令和7)年	4月	鈴鹿大学短期大学部の学生募集停止



～本学モニュメントの紹介～
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

3. 学校法人享栄学園 組織図 2025（令和7）年 5月 1日現在



4. 役員 2026（令和8）年3月31日現在

定数 理事5～7名、監事2名

現員 理事 5名、監事2名

	氏名	担当
理事	水谷明弘	理事長
	小柴博正	経営戦略担当
	中野和代	社会連携担当
	川喜田久	産学連携・広報担当
	堤秀紀	総務・財務担当
監事	米川直樹	—
	向井弘光	—

5. 評議員 2026（令和8）年3月31日現在

定数 6～8名

現員 6名

	氏名	氏名
評議員	今光俊介	鎌田美千代
	田中利佳	渡辺久孝
	成川総一	高橋伸明

6. 学生数 2025（令和7）年5月1日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴鹿大学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	30
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	210	157
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	500	354
計			180	730	541
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	—	40	18
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	—	50	0
		計	0	90	18
合計			180	820	559

7. 教職員数 2025（令和7）年5月1日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法人	0	0					
鈴鹿大学	39	17	30	5	73	25	98
鈴鹿大学短期大学部	4	3					
合計	43	20	30	5	73	25	98

8. 就職・進学状況 2025年度卒業生（令和8年3月31日現在）

鈴鹿大学

◇ 国際地域学部

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	12	100.0	15	93.8	27	96.4
未内定 ②	0	0.0	1	6.3	1	3.6
就職希望 (①+②)	12	—	16	—	28	—

進学 ③	1	—	1	—	2	—
未就職 ④	4	—	1	—	5	—
合計(①+②+③+④)	17	—	18	—	35	—

◇ こども教育学部

区 分	幼児教育学専攻		養護教育学専攻		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	15	100.0	7	100.0	22	100.0
未内定 ②	0	0.0	0	0.0	0	0.0
就職希望(①+②)	15	—	7	—	22	—

進学 ③	0	—	0	—	0	—
未就職 ④	0	—	1	—	1	—
合計(①+②+③+④)	15	—	8	—	23	—

◇ 大学院

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	2	0.0	3	60.0	5	71.4
未内定 ②	0	0.0	2	40.0	2	28.6
就職希望 (①+②)	2	—	5	—	7	—

進学 ③	0	—	0	—	0	—
未就職 ④	0	—	6	—	6	—
合計(①+②+③+④)	2	—	11	—	13	—

鈴鹿大学短期大学部

◇ 生活コミュニケーション学科

区 分	食物栄養学専攻		合計	
	人数	率(%)	人数	率(%)
内定 ①	16	100.0	16	100.0
未内定 ②	0	0.0	0	0.0
就職希望(①+②)	16	—	16	—

進学 ③	1	—	1	—
未就職 ④	0	—	0	—
合計(①+②+③+④)	17	—	17	—

Ⅱ. 事業の概要

1. 中期事業計画（経営改善計画） 2024年度～2028年度

(1) 建学の精神・ミッションを踏まえた本学園の目指す将来像

教育社会の現状は、少子化に伴う18歳人口の減少により、地方の小規模大学に与える影響は大きく、入学定員を確保することが困難となってきました。さらに、国際社会におけるグローバル化の進展、AIの進化によるIT化の更なる加速に加え、新型コロナウイルス感染症による急激な社会環境の変化によってますます格差が広がり、高等教育の運営は厳しくなっています。そのような状況の中、本学園では、地域における存在価値を見つけ、地域活性化の核として本学園が果たすべき役割等を踏まえ、どのような人材を育成すべきか検討してきました。

2024（令和6）年度からは、短期大学部の実践「地域とつながる」、鈴鹿国際大学当時の実践「世界とつながる」に新たに「未来とつながる」を加え、持続可能な地域、日本、世界を目指した大学改革を行っていきます。

そのためには、大学教育の中で地域・日本・世界が求める知識や能力を身につけ、かつ課題発見・解決できる人材を育て、地域社会や国際社会へ送り出すことが使命であると考えています。教室での座学にとどまらず、インターンシップやフィールドワークを積極的に取り入れ、より実践的な教育を行っていきます。

予想を超える人口減少の進行に代表されるように、地域社会を取り巻く環境には、これから乗り越えていかなければならない課題がたくさんあり、そのためには、産官学連携をこれまで以上に強固なものにしていかなければなりません。そして、この中核となるのが、地域・日本・世界の課題解決や新たな価値創造を担う専門的能力を身につけた人材の養成が求められます。

国際地域学部では、経営学や経済学というビジネス学問分野と欧米から東南アジアの文化という人文学分野を中心にそれらの能力を高めるための幅広い学修を実現するカリキュラムを構成しており、また、こども教育学部では、こどもの発達心理や学校の危機管理（いじめ、暴力、虐待、学校事故）などの専門知識と臨床事例を4年間しっかり学び、保育、幼児教育、学校教育現場を通して、学んだ知識を現場で実践できるカリキュラムを構成しています。

本学では、専門的な力を身につけた学生は、グローバルな視点を持ち、多文化共生社会での地域貢献を一層推進することで、「地域に愛され」「地域で役立つ」「地域で頼りになる」人材に成長することができ、同時に時代の変化に合わせて積極的に地域社会を支え、論理的思考力を持って地域

社会の課題を解決できる幅広い知識と課題解決に取り組む高い志を持つ人材養成を目指します。

(2) 重点事項及び経営資源等の配分に係る方針

特に重点的に取り組む事項は、学生募集対策であり、入学定員充足率100%以上、収容定員充足率90%以上の達成に取り組めます。さらに教学の質的向上と学生支援体制を強化するとともに、継続的な法人運営に必要な財政基盤を安定化させます。

重点事項を実施するために経営資源等の配分は、予算編成方針において示します。具体的には、財務計画表に基づき、主要項目に対して目標設定値を明確にします。主な目標設定項目は、経常収入に占める人件費支出の割合（人件費比率）、経常収入に占める教育研究経費支出の割合（教育研究経費比率）及び管理経費支出の割合（管理経費比率）、教育研究経費支出に占める奨学費支出の割合（奨学金比率）とし、減価償却額補正後の経常収支差額をプラスにするために取り組めます。

2. 2025（令和7）年度事業計画・事業報告

[1] 教育

(1) 国際地域学部

◆計画

国際地域学部は、課題解決型学習により学生は様々な問題を発見し、向き合い、授業によるグループワークやディスカッションを通して、課題を解決するための考える力を身に付けられるよう組織的に取り組めます。また、課題解決型プログラムを検証し、充実を図ります。さらに、長期インターンシップ実施に向けたプログラムの開発に努めます。

ツーリズム EXPO ジャパン 2025 に参画し、様々な体験を通じて学生の学修意欲向上に努めるとともに、観光系授業及びサービスラーニング系授業において産業界等と連携した講義を展開していきます。

◆報告

課題解決型学習は、教員別に9クラスの活動を展開しました。

指導教員毎のテーマの下で、課題の発見、情報収集方法、提案内容について一人ひとりが発表やグループディスカッションを行うことにより論理的思考力、行動力、コミュニケーション力を身に付けることができました。一方で、学生間の理解度や取り組み姿勢にはかなり差がみられました。

長期インターンシップは、企業と協定書を締結し、受け入れ先を確保するとともに、長期インターンシップに参加するためには、2年生から指定された講義を受講する必要があるため、1年生の学生を対象に希望者を募り、選

考を実施しました。

愛知県で初めて開催された「ツーリズム EXPO ジャパン 2025」では、4日間で126,900人が来場し、参画した本学学生が三重県のPRを行いました。このイベントに参加した学生は、貴重な体験を通じて、国際社会で活躍できる専門的能力を身につけることができました。

(2) こども教育学部

◆計画

こども教育学部は、教育者、保育者、社会人として、こども、学校・家庭・地域における現代社会の課題を創造的に解決に導く専門的知識・技能、課題解決力、思考力・判断力、実践力、主体性・多様性・協調性、コミュニケーション力を備えた養護教諭、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成していきます。

教職教育センター、学生・キャリア支援委員会等と連携し、教員採用選考試験及び公務員試験合格率の向上に努めます。さらに、きめ細やかな相談支援にあたることで学生の学修意欲及び満足度の向上に取り組み、入学者数の増加を図ります。

◆報告

こども教育学部は、担任を中心に学部教員全員による専門的で充実した学修の提供及び生活面の大学生生活全般においてきめ細やかな指導・支援を行っています。また、緊密に教員間で情報共有を行い、様々な課題について連携・協働して解決にあたっています。それにより、学生の学修意欲及び満足度の向上につながっています。

教員採用選考試験では、小学校教諭は現役合格2名、卒業生1名の計3名が合格し、3年生受験で9名が一次試験に合格しました。加えて他府県採用選考試験の大学指定校推薦枠で3年生1名が合格しています。公務員試験は、現役学生1名が2市で重複合格しました。養護教諭は、採用数が極端に少ないことも影響し、本年度は合格者が出ませんでした。引き続き、教職教育センター、学生・キャリア支援委員会と連携し、教員採用選考試験及び公務員試験の現役学生並びに卒業生の合格率の上昇に取り組みます。

(3) 短期大学部

◆計画

短期大学部は、地域に必要とされる人材を育てるため、栄養士資格、栄養教諭二種免許状やフードビジネスクリエイター証の資格取得を推進し、地域社会へ貢献できる人材育成に取り組みます。

授業内では、産学連携事業やアクティブラーニングを積極的に取り入れ、学生が社会に出る前に地域社会とつながりを持ち、地域課題解決の一端を担う経験を持てるよう努め、主体的、協働的に問題を発見し、解決する能力を

育成します。

キャリア支援に関しては、4月の早い時期から進路活動を促し、全員が希望の進路に就けるよう学生・キャリア支援課と協力して支援していきます。

◆報告

短期大学部は、令和7年4月からの学生募集停止により、令和7年度に在籍する学生が最終年となります。

食物栄養学専攻の学生は、栄養士の資格取得を目指しており、丁寧な教育ときめ細かな指導により、全ての学生が栄養士の資格を取得し、在学生全員が卒業することができました。

(4) 大学院

◆計画

大学院は、広い視野に立って知識と技能を高め、社会的要請に応じて国際的な課題と地域の課題に即応する研究能力の向上と研究成果に向け積極的に取り組みます。また、大学のホームページなどを通じて、大学院の魅力を社会に情報発信するとともに、高度の専門性が求められる職業への就業に対する支援に取り組んでいきます。さらに、ハリウッド大学院大学との単位互換を行い、大学院連携を進めていきます。

◆報告

大学院国際学研究科では、首都圏を中心とした多様な募集活動を通じて、15名の入学者を迎えることができました。大学院生の各研究計画に基づいて先行研究文献の読み込み、必要に応じて実地調査、アンケート調査ができるように論文指導法を初年度に徹底しています。同時に文献講読の推進のための日本語能力向上を目的として、日本語テストシステム「J-CAT」の受験を全留学生に課し、在籍中の日本語レベルの推移を把握しながら個別指導を行っています。

また、2月には、M2生の修士論文発表会を実施、その研究内容には高い学術レベルが含まれており、修士の学位を12名に授与しました。

さらに、研究体制の強化を目指し、令和7年度からは、これまで2つに分かれていた研究分野を統合することで、学際的な研究指導の可能性を広げました。

修了生の進路については、国内就職希望者のうち5名が決定し、2名が継続して活動中です。今後も就職支援体制のさらなる充実を図ってまいります。

[2] 研究推進

◆計画

研究推進は、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向け、所属教員へ申請を促し、採択件数の増加を図るための取り組みを行います。また、科学研究

費申請サポートチームを編成し、応募予定者の申請内容について採択レベルに達するよう支援体制を構築します。さらに、適切な研究活動を推進するための研究倫理研修やコンプライアンス遵守の啓発に取り組みます。

◆報告

科学研究費助成金の獲得に向け、申請サポートチームを編成し、科研費獲得率および研究意欲の向上を目的とした「科研費申請サポート制度」の周知を行いました。新規申請は10件（代表者申請および分担者申請）でしたが、採択には至りませんでした。令和8年度は継続課題9件（分担を含む）が進行予定です。研究活動の報告・共有の場として学術研究会を計4回開催し、学内外への研究発信を行いました。

研究倫理については、教職員を対象に日本学術振興会提供の研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）による教育を実施し、全対象者（100%）が受講を修了しました。また、「研究倫理審査委員会規程」「研究倫理規程」「『人を対象とする研究倫理』ガイドライン」に基づき、研究倫理審査を実施しています。あわせて、「研究倫理審査の申請ガイド」および申請様式により、学内で適切な運用を行っています。

[3] 学修支援

◆計画

学修支援は、3つのポリシーに基づいた授業科目が編成されているか検証を実施し、長期インターンシップ制度を取り入れる等、新たな価値を創出するカリキュラム編成に取り組みます。

多様な学力、対人関係能力をもとに、学生への支援のため、形成的評価を積極的に取り入れていきます。また、時代の変化に合わせて積極的に地域を支え、論理的思考をもって地域社会の課題を解決できる人材養成に向け、組織の協働体制を構築し、学生の自律的な学びをサポートするとともに、安心して学べる支援体制の強化に取り組みます。

外国人留学生の学修意欲向上を図るため、日本語能力習熟度に合わせてクラス編成し、専門スタッフによるきめ細かな修学支援とサポートに努めます。

◆報告

令和7年度より、国際地域学部のカリキュラムに長期インターンシップ科目を配置し、学生のキャリア形成に対する意識を一層高めるための取組を開始しました。

また、成績評価ルーブリックの導入から3年目を迎えたことを踏まえ、ルーブリックの作成を容易にするため、その作成要領を改定しました。あわせて様式についても見直しを行い、学生にとってより理解しやすいものとなるよう努めました。

成績評価については、教員間における評価の偏りが明らかとなったことか

ら得点分布の正規性を前提とした成績評価ガイドラインを新たに策定しました。令和8年度より当該ガイドラインに基づく評価の実施について協力を依頼するとともに、授業のレベルによるものなのか、学生の成績の偏りによるもののかなどの情報分析を推進し、結果を次年度のシラバス作成に活かして、さらなる教育の質の向上に努めます。

外国人留学生への支援に関しては、日本語能力の習熟度別クラス編成を実施するとともに、下位クラスに対する指定日本語科目の設定および日本語担当教員によるサポートクラスの開設を行い、継続的に学習支援を実施しました。

[4] 学生生活支援

◆計画

学生生活支援は、すべての学生が安心して学業や課外活動等に励み、充実した学生生活を送ることができるようサポートをします。

経済面などの支援を図るため、奨学金制度、減免制度及び修学支援新制度について周知を図り、学生が継続的に学べるよう取り組みます。

学生の心身の健康管理や健康診断に加え、健康管理センターでの相談体制の充実を図り、心理カウンセラーとの連携を図ります。

学生食堂の再開後1年が経過するため、学生アンケート等による意見を踏まえ、メニューの見直しなど満足度向上に向け取り組みます。

◆報告

修学支援では、奨学金制度や減免制度についての周知を図るとともに、手続き支援を行い、学生が安心して継続的に修学できる経済的支援を行いました。

学生の健康管理については、健康管理センターが入学時に健康診断を実施し、事後指導や健康相談を行うとともに、適宜、応急措置を行い、学校医とも連携し、学生の健やかな学校生活を支援しました。また、心理カウンセラーとの連携による教育相談を行い、学生の相談ニーズに応じることができました。さらに合理的配慮を必要とする学生へのサポートでは、教職員で組織的に対応することができました。

学生食堂については、アンケート等による意見を踏まえ、メニューの見直しの申し入れをするなど学生の満足度向上におけた取り組みを行いました。

生活面の支援では、イスラム教徒の学生からの要望に応じて礼拝に集中できる静かな場所の提供を行いました。

[5] キャリア支援

◆計画

学生が自分のキャリアを自ら考え、選択できるよう情報を提供し、サポートする支援体制を構築します。また、学生が入学時から高い就業意識の向上

を持てる学生目線に立ったキャリア支援に取り組みます。

外国人留学生には、企業が求める採用状況の分析を行い、引き続き、留学生の能力と個性に応じたキャリア支援を行っていきます。

産学官との連携を強化し、実践的な教育を取り入れたインターンシップ導入に向けたプログラムの構築に取り組みます。

教員免許や資格取得を目指す学生への支援体制を強化し、学部と教職教育センターが連携を図り、国公私立学校教員採用選考試験対策講座の実施や小論文や面接試験等の傾向分析とその対策などに取り組み、合格率向上を図ります。

同時に SPI 対策も行い、公務員試験、民間企業への認知能力検査のスコアを高める取り組みを行います。

◆報告

キャリア支援については、キャリア科目担当教員とキャリア教育において実施する支援項目を確認し、入学時から系統的に取り組む体制を整えました。就職に係る情報を適宜提供するとともに、OB や地元企業の経営者による講話等を行うなどして、就職に向けた意識の向上を図った。また、学内企業説明会を実施し、就職に向けた取り組みの支援を行った。特に令和7年度初めて留学生に特化した合同企業説明会を鈴鹿市との共催事業として実施しました。

インターンシップの導入については、宿泊業やスポーツ施設等での取り組みを行いましたが、受け入れ先の企業が限られていることから、サービス業や農園での農業インターンシップなど、分野の新規開拓や受け入れ先の開拓を進めていく必要があります。

教員免許や資格取得を目指す学生へのサポートとしては、教員採用選考試験対策講座の実施、小論文や面接の対策を行い、三重県公立小学校教諭として3名が採用されました。

[6] 学生募集

◆計画

学生募集は、本学と連携協定締結校や入学実績校を重点校において、高大連携を促進して入学者増につなげます。また、グループ校との高大接続を図ります。さらに、強化クラブスポーツ推薦入学による本学スポーツの活性化を図り募集につなげていきます。また、留学生については、三重県、愛知県及び岐阜県の連携協定日本語学校、首都圏の連携協定日本語学校及び中国、韓国などの連携協定校からの入学者を積極的に受け入れます。

ホームページ、SNS、オープンキャンパス等の充実を図り、オープンキャンパス参加者から志願者、入学者につながるプログラムを展開していきます。

継続して、近隣高等学校及び私立高等学校を中心に連携協定を締結し、各高等学校における個別説明会や講座等を開催するとともに本学の教育内容

の魅力を発信し、高校生のニーズを的確に捉え、明確な戦略を示し、目標達成のための具体的な戦術をもって、「選ばれる大学」となる学生募集を行います。

◆報告

重点校における高大連携の推進は、連携協定締結校および入学実績校を重点校として位置付け、訪問回数の強化や高大連携事業の推進に取り組み、入学実績校への定期的な訪問および進路指導室との連携を継続的に行い、信頼関係の向上につなげました。

グループ校との接続を強化し、安定的な入学者確保に取り組んだ結果、グループ校からの入学者数は、前年度の3名から12名へと大幅に増加することができました。進路指導室との信頼関係を強化したことに加え、大学説明会を年間3回実施したことが入学者の増加につながったと考えています。

強化クラブにおけるスポーツ推薦入学を活用し、本学スポーツの活性化と学生募集の拡充を図り、前年度と同数の入学者を確保することができました。硬式野球部、女子ソフトボール部に所属する入学者の出身校は、県外からの入学者が多い傾向でありましたが、今年度は、県内高等学校からの入学者が増加し、地元高等学校との連携やきめ細かな訪問が増加の要因であると思われます。

三重県・愛知県・岐阜県の連携協定日本語学校、首都圏の日本語学校および中国・韓国等の海外連携校との連携を通じ、外国人留学生の受入れを推進し、東海圏の日本語学校とのさらなる連携強化に加え、在学生によるロコミの効果もあり、外国人留学生の入学者数は大幅に増加し、入学定員を上回る入学者数を確保することができました。

SNSの活用およびオープンキャンパス参加管理システムの導入により参加者数が増加しました。今後は、高校生および高校教員のニーズに対応した情報発信のさらなる充実を図ります。

[7] 地域貢献

◆計画

地域貢献は、SUZUKA産学官交流会、高等教育コンソーシアムみえ、近隣自治会、地元産業界などと連携を図り、それぞれの場面を通じて、学生が地域社会における諸活動を学生教育の実践の場として捉え、積極的に地域貢献に取り組めるようサポート体制を構築します。また、災害時に円滑な災害ボランティアセンターの運営を行うため、地元協議会と連携し、前年度に引き続き、災害時運営訓練に対して教職員は積極的に参加します。

◆報告

SUZUKA産学官交流会や高等教育コンソーシアムみえとの連携を深め、地域社会を学びの場とするイベント（みえまちキャンパス）や連携事業（三重

創生ファンタジスタ)を推進し、鈴鹿市とは、地元企業による外国人留学生を対象とした企業セミナーを本学で開催することができました。

課題解決型授業により、地元産業界と連携し、地域課題の解決に向け取り組むことができました。

鈴鹿市社会福祉協議会との防災事業として、鈴鹿市災害ボランティアセンター設置・運営訓練に教職員7名が参加しました。

校内での教育に留まらず、教職員と学生が一体となって地域社会に深く関わることで、学園としての社会的責任を果たしてまいりましたが、今後も地域ニーズを的確に把握し、より実効性の高い地域貢献活動を継続していきます。

[8] 管理運営

◆計画

私立学校法、学校法人会計基準等の改正に伴い、学園諸規程の整合性を点検し、法令に基づいた関連規程の見直しを実施します。

大学の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織の整備と機能について検証し、事務職員の適切な配置に取り組みます。

ガバナンスに基づいた法人運営を実践し、効果的な意思決定が行える組織形態の構築に取り組み、学外関係者のニーズを把握して、適切な形で管理運営に反映されるよう努めます。

適切な意思決定を行うために必要とするデータや情報を蓄積し、教職員が必要に応じてアクセスできるシステムの構築に取り組みます。

監査機能の体制を見直し、内部監査の充実に取り組みます。

◆報告

改正私立学校法および学校法人会計基準等の施行に合わせ、学園諸規程の全面的な点検を実施いたしました。特に寄附行為の変更や、理事会・評議員会の権限・役割の見直しを重点的に行い、法令に準拠した関連諸規程の改正を行いました。これにより、コンプライアンス（法令遵守）を徹底した運営体制を改めて構築することができました。

効果的な意思決定を可能にするため、理事会における審議プロセスの透明化と迅速化を推進し、常任理事会の役割と機能を明確にしました。

ガバナンスの健全性を担保するため、従来の会計監査に加え、業務の有効性や効率性を確認する業務監査も取り入れ、監査結果を速やかに理事会や評議員会へ報告するよう体制を見直しました。引き続き、改善状況をモニタリングするフォローアップ体制を強化し、自浄作用のある管理体制を確立していきます。

[9] 財務

◆計画

経営改善計画の年度ごとの目標を着実に履行し、早期に財務状況の改善を図ります。引き続き、事業の効率的執行と経費の圧縮、経費の削減等を行い、学園運営の安定化に取り組みます。

◆報告

経営改善計画に基づく2年目として、早期の財務状況改善に向けた各種施策を推進しました。

予算部門別の予算管理を徹底し、執行状況については定期的に執行状況をデータで共有するとともに、執行に当たっては、必要性和効果の判断を行いながら、権限者の承認を得て執行を行いました。

令和8年度入学者数は、全体では収容定員を上回る入学者数を確保することができ、経営改善計画に基づく財務の健全化に向けた一定の道筋を付けることができましたが、継続性の確保については依然として予測が厳しい状況にあるため、今後も引き続き、無駄の排除と経営資源の重点配分を継続し、確固たる経営基盤の確立に向けて取り組みます。

[10] 施設設備

◆計画

学生・教職員が安全で安心できるキャンパスに努め、教育研究に応じた施設・設備を整備し、有効に活用していきます。

施設設備の充実を図るとともに、設備の劣化・損傷に対応する修繕および教育研究機器等の保守点検を実施し、教育研究環境の維持向上に取り組みます。

◆報告

学生および教職員が安全かつ安心して教育研究活動に取り組むことができるよう環境整備に努めました。法的な保守点検に限らず、定期的に点検を実施し、適切な維持管理を行うとともに経年劣化による不良個所については必要な修繕を実施しました。

また、教職員の安全確保および業務の効率化を目的として、経年劣化により安全上問題のある既存の校用車1台は廃車とし、新たに2台の校用車を導入し、安全性の向上と機能強化を図りました。さらに、老朽化していた電話設備は、本体一式と電話機の入れ替えを行い、通信環境の改善を図ることで、業務の円滑化と効率の向上につなげました。

教育研究環境の維持向上については、継続的な整備を計画しており、財政状況を踏まえながら、計画的に実施していきます。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について

<私立学校法と学校法人会計基準>

学校法人は、私立学校法第101条に基づき、「文部科学省令で定める基準に従い、会計処理を行わなければならない。」と定められています。

また、私立学校法第103条には、第1項「学校法人は、文部科学省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。」第2項「学校法人は、毎会計年度終了後三月以内に、文部科学省令で定めるところにより、各会計年度に係る計算書類等（計算書類（貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書をいう。以下同じ。）を作成しなければならない。」第3項「計算書類等は、電磁的記録をもつて作成することができる。」第4項「学校法人は、計算書類を作成した時から10年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。」と定められています。

学校法人会計基準では、私立学校法第101条に規定する基準に基づき、すべての学校法人が当基準に従い、会計帳簿、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を作成する必要があります。

<学校会計の用語>

貸借対照表

【貸借対照表に記載される主な科目】

科目名	解説
有形固定資産	1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など。
特定資産	用途が特定された預貯金など。
その他の固定資産	有形固定資産・特定資産以外の固定資産で、ソフトウェア、有価証券や預託金など。
流動資産	現金預金、未収入金（学生生徒等納付金等）など。
固定負債	退職給与引当金など。
流動負債	未払金、前受金、預り金など。

事業活動収支計算書

【事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より高い金額で売却した場合に生じる差額。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より低い金額で売却した場合に生じる差額。
徴収不能額等	未入金のうち、徴収不能と判断した額。
基本金組入額	<p>学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、事業活動収入から組み入れた額。</p> <p>以下4つに分類。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■第1号基本金：学校法人が取得した固定資産の額。 ■第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。 ■第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額。 ■第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

資金収支計算書

【資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目】

科目名	解説
学生生徒等納付金収入	授業料・施設設備金・入学金など学生から納付される収入。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などの収入。
寄付金収入	金銭やその他の資産等贈与された収入で、用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金。
付随事業・収益事業収入	外部から委託を受けて行う事業の収入。
受取利息・配当金収入	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	各収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。
人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員に支払う報酬、退職金などの支出。
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費や学生の厚生補導に要する経費。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生募集に要する経費で、教育研究以外のために支出する経費。

【資金収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却収入	土地や建物、有価証券等固定資産を売却した場合の収入。
前受金収入	翌年度入学生に係る学生生徒等納付金収入等、当年度に納入された収入。
その他の収入	各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	実際の資金の入金がなく、当年度の諸活動に対応する収入として計上された収入項目を調整するもの。
前年度繰越支払資金	前年度より繰り越された現預金の額。
施設関係支出	土地・建物・構築物等の固定資産を取得するための支出。
設備関係支出	教育研究用備品、管理用機器備品、図書等固定資産を取得するための支出。
資産運用支出	有価証券の購入等、資産運用に係る支出。
その他の支出	各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	実際の資金の支出がなく、当年度の諸活動に対応する支出として計上された支出項目を調整するもの。
翌年度繰越支払資金	当年度の収入・支出が確定した時点での現預金の残高で、翌年度に繰り越されるもの。

2. 決算の概要 2025（令和7）年度

（1）決算の概要

① 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△94,444千円、教育活動外収支差額は△7,603千円、特別収支差額は883千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、△101,164千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額の△3,738,901千円に当年度収支差額△101,164千円を加え、基本金取崩後の翌年度繰越収支差額は、△3,797,582千円になりました。

■事業活動収支計算書（2025（令和7）年度予算対比）

（単位 千円）

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 108,997	△ 94,444	△ 14,553
B:教育活動外収支差額	△ 7,865	△ 7,603	△ 262
C:経常収支差額(A+B)	△ 116,862	△ 102,047	△ 14,815
D:特別収支差額	500	883	△ 383
E:予備費	5,000		5,000
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D)	△ 121,362	△ 101,164	△ 20,198
G:基本金組入額合計	△ 10,000	0	△ 10,000
H:当年度収支差額(F-G)	△ 131,362	△ 101,164	△ 30,198
I:前年度繰越収支差額	△ 3,738,901	△ 3,738,901	0
J:基本金取崩額	0	42,482	△ 42,482
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 3,870,263	△ 3,797,582	△ 72,680

※各科目は、四捨五入で表記しています。

② 資金収支計算書

資金収入は、前年度繰越支払資金212,508千円と当年度資金収入1,024,175千円により、1,236,683千円になりました。

資金支出は、793,729千円で442,953千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

■資金収支計算書（2025（令和7）年度予算対比）

（単位 千円）

科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	212,508	212,508	0
当年度資金収入	951,725	1,024,175	△ 72,450
資金収入の部 合計	1,164,233	1,236,683	△ 72,450
当年度資金支出	839,649	793,729	45,920
翌年度繰越支払資金 (A)	324,584	442,953	△ 118,369
資金支出の部 合計	1,164,233	1,236,683	△ 72,450

※各科目は、四捨五入で表記しています。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	581,445	584,729	△ 3,284
		手数料	10,800	15,991	△ 5,191
		寄付金	6,180	7,652	△ 1,472
		経常費等補助金	123,000	129,920	△ 6,920
		付随事業収入	6,200	7,130	△ 930
		雑収入	60,800	66,610	△ 5,810
	教育活動収入 計 ①		788,425	812,033	△ 23,608
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	454,182	467,883	△ 13,701
教育研究経費		374,895	365,738	9,157	
管理経費		68,345	64,533	3,812	
徴収不能額等		0	8,324	△ 8,324	
教育活動支出 計 ②		897,422	906,477	△ 9,055	
教育活動収支差額③(①-②)		△ 108,997	△ 94,444	△ 14,553	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	300	560	△ 260
		その他の活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計 ④		300	560	△ 260
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	8,165	8,163	2
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計 ⑤		8,165	8,163	2
	教育活動外収支差額⑥(④-⑤)		△ 7,865	△ 7,603	△ 262
	経常収支差額 ⑦(③+⑥)		△ 116,862	△ 102,047	△ 14,815
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	0	50	△ 50
		その他の特別収入	1,000	980	20
	特別収入 計 ⑧		1,000	1,030	△ 30
	事業活動支出の部	科目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	500	146	354
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計 ⑨		500	146	354	
特別収支差額⑩(⑧-⑨)		500	883	△ 383	

※各科目は、四捨五入で表記しています。

科目	予算(㊸)	決算(㊹)	差異(㊸-㊹)
予備費	5,000	0	5,000
基本金組入前当年度収支差額⑪(㊸+⑩)	△ 121,362	△ 101,164	△ 20,198
基本金組入額合計 ⑫	△ 10,000	0	△ 10,000
当年度収支差額 ⑬(⑪-⑫)	△ 131,362	△ 101,164	△ 30,198
前年度繰越収支差額 ⑭	△ 3,738,901	△ 3,738,901	0
基本金取崩額 ⑮	0	42,482	△ 42,482
翌年度繰越収支差額⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 3,870,263	△ 3,797,582	△ 72,680

(参考)

事業活動収入の部 合計	789,725	813,623	△ 23,898
事業活動支出の部 合計	911,087	914,786	△ 3,699

※各科目は、四捨五入で表記しています。

<主な科目の概要>

■事業活動収入の部

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費、実験実習料、施設維持費になります。

学生生徒等納付金は、584,729千円になり、予算より3,284千円増額になりました。

短期大学の委託訓練生（5名分）に係る学納金は、付随事業収入の受託事業収入で計上しています。

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R5年度実績	R6年度実績
大学	国際地域学部	388,745	391,510	2,765	282,353	357,935
	こども教育学部	181,500	182,413	913	158,190	165,571
短期大学部		11,200	10,806	△ 394	62,415	39,726
合 計		581,445	584,729	3,284	502,957	563,232

※国際地域学部には、大学院を含む。

※各科目は、四捨五入で表記しています。

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学共通テスト実施手数料になります。

手数料は、15,991千円になり、予算より5,191千円増額になりました。

- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金および現物寄付金になります。

寄付金は、7,652千円になり、予算より1,472千円の増額になりました。

- ④ 補助金の主な内容は、国庫補助金および地方公共団体補助金になり、129,920千円で6,920千円の増額になりました。

◇経常費等補助金（一般補助・特別補助）

（単位：千円）

所 属	①予算	②決算	差異(②-①)	R5年度実績	R6年度実績
大学	53,000	58,382	5,382	50,156	48,866
短期大学部	0	0	0	0	13,467
合 計	53,000	58,382	5,382	50,156	62,333

※国際地域学部には、大学院を含む。

※各科目は、四捨五入で表記しています。

※修学支援新制度による授業料等減免給付金は除く。

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入及び受託事業収入（主に委託訓練生の学納金）になります。付随事業収入は、7,130千円になり、予算より930千円の増額になりました。
- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、その他雑収入になります。雑収入は、66,610千円となり、予算より5,810千円の増額になりました。その内、退職金財団交付金は、54,905千円になりました。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金になります。受取利息・配当金は、560千円になり、予算より260千円の増額になりました。

【特別収入】

- ⑧ その他の特別収入の主な内容は、現物寄付になります。その他の特別収入は、1,030千円となり、予算より30千円の増額になりました。

よって、2025（令和7）年度の事業活動収入合計は813,623千円になり、予算に対して、23,898千円の増額になりました。

■事業活動支出の部
【教育活動支出】

- ① 人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金になります。人件費は、467,883千円になり、予算より13,701千円の増額になりました。

（単位：千円）

所 属	①予算	②決算	差異(②-①)	R5年度実績	R6年度実績	
大学	国際地域学部	237,169	232,367	△ 4,802	209,025	205,308
	こども教育学部	150,564	135,373	△ 15,191	101,939	111,520
短期大学部	47,994	82,343	34,349	114,955	85,263	
法人部門	18,455	17,800	△ 655	25,463	21,303	
合 計	454,182	467,883	13,701	451,382	423,394	

※各科目は、四捨五入で表記しています。

- ② 教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出になります。

教育研究経費は、365,738千円になり、予算より9,157千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R5年度実績	R6年度実績
大学	国際地域学部	232,352	222,515	△ 9,837	187,353	197,567
	こども教育学部	132,285	104,925	△ 27,360	99,041	97,966
短期大学部		10,258	37,694	27,436	57,630	50,584
法人部門		0	603	603	2,137	87
合 計		374,895	365,737	△ 9,157	346,161	346,204

※国際地域学部には、大学院を含む。

※各科目は、四捨五入で表記しています。

- ③ 管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出になります。

管理経費は、64,533千円になり、予算より3,812千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R5年度実績	R6年度実績
大学	国際地域学部	45,932	37,681	△ 8,251	32,426	37,608
	こども教育学部	19,704	9,763	△ 9,941	12,254	13,868
短期大学部		1,349	4,006	2,657	11,870	7,857
法人部門		1,360	13,083	11,723	13,028	38,144
合 計		68,345	64,533	△ 3,812	69,578	97,477

※各科目は、四捨五入で表記しています。

【教育活動外支出】

- ④ 借入金等利息は、日本私立学校振興・共済事業団から融資（借入金）、金融機関からの借入金に係る利息となります。

借入金等利息は、8,163千円になりました。

【特別支出】

- ⑤ 資産処分差額は、資産の処分差額が主な内容になります。

資産処分差額は、146千円になり、予算より354千円の減額になりました。

主な内容としては、教育研究用機器備品、管理用機器備品及び図書の処分差額になります。

よって、事業活動に必要とされる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は914,787千円になり、予算に対して、3,700千円の増額になりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△101,164千円になり、基本金取崩後の翌年度繰越収支差額は、△3,797,582千円になりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

		予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
収入	科目			
	学生生徒納付金収入	581,445	584,729	△ 3,284
	手数料収入	10,800	15,991	△ 5,191
	寄付金収入	6,180	7,652	△ 1,472
	補助金収入	123,000	129,920	△ 6,920
	資産売却収入	0	50	△ 50
	付随事業・収益事業収入	6,200	7,130	△ 930
	受取利息・配当金収入	300	560	△ 260
	雑収入	60,800	66,610	△ 5,810
	借入金等収入	200,000	200,000	0
	前受金収入	180,000	238,993	△ 58,993
	その他の収入	14,000	14,380	△ 380
	資金収入調整勘定	△ 231,000	△ 241,841	10,841
	(当年度資金収入 合計)	(951,725)	(1,024,175)	(△ 72,450)
前年度繰越支払資金	212,508	212,508	0	
資金収入の部 合計	1,164,233	1,236,683	△ 72,450	
支出	科目			
	人件費支出	485,675	483,023	2,652
	教育研究経費支出	264,895	262,269	2,626
	管理経費支出	62,345	59,231	3,114
	借入金等利息支出	8,165	8,163	2
	借入金等返済支出	8,776	8,776	0
	施設関係支出	0	0	0
	設備関係支出	9,119	8,999	120
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	72,872	47,798	25,074
	資金支出調整勘定	△ 77,198	△ 84,531	7,333
	(予備費)	5,000	0	5,000
	(当年度資金支出 合計)	(839,649)	(793,729)	(45,920)
	翌年度繰越支払資金	324,584	442,953	△ 118,369
資金支出の部 合計	1,164,233	1,236,683	△ 72,450	

※各科目は、四捨五入で表記しています。

<主な科目の概要>

事業活動収支計算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。
前受金収入は、238,993千円になり、予算より58,993千円の増額になりました。
- ② その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）、預り金収入および立替金収入です。
その他の収入は、14,380千円になり、予算より380千円の増額になりました。
- ④ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。
資金収入調整勘定は△241,841円になり、予算より10,841千円の増額になりました。

よって、資金収入の合計は、1,236,683千円になり、予算に対して72,450千円の増額になりました。

■資金支出の部

- ① 資金支出の教育研究経費および管理経費は、事業活動支出に含まれている減価償却額を除く金額となっています。
事業活動支出には、減価償却額（教育研究経費103,468千円、管理経費5,189千円）が含まれております。
- ② 借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団及び金融機関からの借入金の返済支出であり、8,776千円となりました。
- ③ 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、図書支出及び車両支出になります。
設備関係支出は、8,999千円になり、予算より120千円の減額になりました。
- ④ その他の支出の主な内容は、前期末未払金支出、前払金支出及び預り金支払支出等です。その他の支出は、47,798千円になり、前期末未払金支払支出は、大きな変動はなく、預り金が減少したため、予算より25,074千円の減額になりました。
- ⑤ 資金支出調整勘定の主な内容は、期末未払金と前期末前払金です。
資金支出調整勘定は、△84,530千円となり、期末未払金が増加したことにより、予算より7,333千円の増額になりました。

よって、資金支出の合計は、1,236,683千円になり、予算に対して72,500千円の増額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は442,953千円になり、予算に対し118,369千円の増額になりました。

以 上

3. 決算値比較

<2025(令和7)年度 決算値>

<2024(令和6)年度 決算値>

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	391,510	182,413	10,806	584,729	0	357,935	165,571	39,726	563,232
手数料	0	13,736	2,190	65	15,991	0	7,282	2,816	733	10,831
寄付金	0	5,167	2,485	0	7,652	0	2,873	1,068	599	4,541
経常費等補助金	0	73,946	55,263	712	129,921	10,478	55,711	35,297	16,510	117,996
付随事業収入	0	541	85	6,504	7,130	0	108	159	18,639	18,906
雑収入	3,391	18,546	2,475	42,198	66,610	3,106	8,652	2,398	1,997	16,154
教育活動収入計	3,391	503,446	244,911	60,285	812,033	13,584	432,561	207,309	78,204	731,660
受取利息・配当金	495	60	5	0	560	129	14	0	0	143
教育活動外収入計	495	60	5	0	560	129	14	0	0	143
経常収入 計	3,886	503,506	244,916	60,285	812,593	13,713	432,575	207,309	78,204	731,803
資産売却差額	0	50	0	0	50	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	20	960	0	980	0	1,845	0	0	1,845
特別収入計	0	70	960	0	1,030	0	1,845	0	0	1,845
事業活動収入 計	3,886	503,576	245,876	60,285	813,623	13,713	434,420	207,309	78,204	733,648
人件費	17,800	232,367	135,373	82,343	467,883	21,303	205,308	111,520	85,263	423,394
教育研究経費	603	222,515	104,925	37,694	365,738	87	197,567	97,966	50,584	346,204
（内、教育奨学費）	0	85,910	63,675	711	150,296	0	80,730	46,544	4,892	132,166
（内、教育研究経費（奨学費除く））	603	136,605	41,250	36,983	215,441	87	116,837	51,422	45,692	214,038
管理経費	13,083	37,681	9,763	4,006	64,533	38,144	37,608	13,868	7,857	97,477
徴収不能額等	0	7,817	507	0	8,324	0	4,569	567	0	5,136
教育活動支出計	31,486	500,380	250,568	124,043	906,477	0	4,569	567	0	5,136
借入金等利息	7,984	0	0	179	8,163	918	0	0	217	1,135
教育活動外支出計	7,984	0	0	179	8,163	918	0	0	217	1,135
経常支出 計	39,470	500,380	250,568	124,222	914,640	60,452	445,052	223,921	143,921	873,346
資産処分差額	0	97	49	0	146	0	379	239	2	620
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出計	0	97	49	0	146	0	379	239	2	620
事業活動支出 計	39,470	500,477	250,617	124,222	914,786	60,452	445,431	224,160	143,923	873,966
基本金組入前当年度収支差額	△ 35,584	3,098	△ 4,742	△ 63,937	△ 101,164	△ 46,739	△ 11,011	△ 16,851	△ 65,719	△ 140,318
基本金組入額	0	0	0	0	0	△ 2,843	0	0	0	△ 2,843
当年度収支差額	△ 35,584	3,098	△ 4,742	△ 63,937	△ 101,164	△ 49,582	△ 11,011	△ 16,851	△ 65,719	△ 143,161

※各科目は、四捨五入で表記しています。

※1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

(単位：%)

(単位：%)

科目	法人	国際	こども	短大	合計	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	△ 915.6	0.6	△ 1.9	△ 106.0	△ 12.4	△ 340.8	△ 2.5	△ 8.1	△ 84.0	△ 19.1
人件費比率	458.0	46.1	55.2	136.5	57.5	155.3	47.4	53.7	109.0	57.8
教育研究費比率	—	44.1	42.8	62.5	45.0	—	45.6	47.2	64.6	47.3
奨学費比率 ※	—	38.6	60.6	1.8	41.0	—	40.9	47.5	9.7	38.2
教育研究費比率（奨学費除く）	—	27.1	16.8	61.3	26.5	—	27.0	24.8	58.4	29.2
管理経費比率	336.6	7.4	3.9	6.6	7.9	278.1	8.6	6.6	10.0	13.3
人件費依存率	—	59.3	74.2	762.0	80.0	—	57.4	67.4	214.6	75.2
基本金組入後収支比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2024（令和6）年度決算値との対比表＞

■ 事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	33,575	16,842	△ 28,920	21,497
手数料	0	6,454	△ 626	△ 668	5,160
寄付金	0	2,294	1,417	△ 599	3,111
経常費等補助金	△ 10,478	18,235	19,966	△ 15,798	11,925
付随事業収入	0	433	△ 74	△ 12,135	△ 11,776
雑収入	285	9,894	77	40,201	50,456
教育活動収入計	△ 10,193	70,885	37,602	△ 17,919	80,373
受取利息・配当金	366	46	5	0	417
教育活動外収入計	366	46	5	0	417
経常収入 計	△ 9,827	70,931	37,607	△ 17,919	80,790
資産売却差額	0	50	0	0	50
その他の特別収入	0	△ 1,825	960	0	△ 865
特別収入計	0	△ 1,775	960	0	△ 815
事業活動収入 計	△ 9,827	69,156	38,567	△ 17,919	79,975
人件費	△ 3,503	27,059	23,853	△ 2,920	44,489
教育研究経費	516	24,948	6,959	△ 12,890	19,534
（内、教育奨学費）	0	5,180	17,131	△ 4,181	18,130
（内、教育研究経費（奨学費除く））	516	19,768	△ 10,172	△ 8,709	1,403
管理経費	△ 25,061	73	△ 4,105	△ 3,851	△ 32,944
徴収不能額等	0	3,248	△ 60	0	3,188
教育活動支出計	31,486	495,811	250,001	124,043	901,341
借入金等利息	7,066	0	0	△ 38	7,028
教育活動外支出計	7,066	0	0	△ 38	7,028
経常支出 計	△ 20,982	55,328	26,647	△ 19,699	41,294
資産処分差額	0	△ 282	△ 190	△ 2	△ 474
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	△ 282	△ 190	△ 2	△ 474
事業活動支出 計	△ 20,982	55,046	26,457	△ 19,701	40,820
基本金組入前当年度収支差額	11,155	14,109	12,109	1,782	39,154
基本金組入額	2,843	0	0	0	2,843
当年度収支差額	13,998	14,109	12,109	1,782	41,997

※各科目は、四捨五入で表記しています。

※1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

事業活動収支決算書で前年度決算と比較すると、収入では、学生生徒等納付金収入が増収（21,496千円）となりました。

支出では、前年度と比較すると、人件費支出が44,489千円増加（主に退職金が増加）しました。教育研究経費は、奨学費支出が高等教育修学支援新制度の授業料等減免対象者数の増加に伴い、18,130千円増加しました。管理経費では、32,944千円の減額（主に雑費が大きく減少）し、教育研究経費と管理経費の全体では、13,410千円の減額となりました。

よって、事業活動収入合計813,623千円、事業活動支出合計914,787千円となり、基本金組入前当年度収支差額は△101,164千円となりました。

4. 貸借対照表

貸借対照表は、2026（令和8）年3月31日における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、4,657,874千円、負債の部合計は、1,023,369千円、純資産の部合計は、3,634,506千円となった。

資産の部

（単位：千円）

固定資産

4,150,154千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

507,704千円

主なものとして、現金預金があり、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,150,154	4,248,978	△ 98,824
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	17	19	△ 2
流動資産	507,704	229,426	278,278
資産の部合計	4,657,874	4,478,424	179,451

※各科目は、四捨五入で表記しています。

負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

固定負債

587,742千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

435,627千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	587,742	411,710	176,032
流動負債	435,627	331,044	104,583
負債の部合計	1,023,369	742,754	280,615
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,368,088	7,410,570	△ 42,482
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 3,797,582	△ 3,738,901	△ 58,681
純資産の部合計	3,634,506	3,735,669	△ 101,163
負債及び純資産の部合計	4,657,874	4,478,423	179,451

※各科目は、四捨五入で表記しています。

5. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位：千円)

寄付金

7,652千円

資金収入で計上された科目から、特別収入となる寄付金が除かれる。

人件費

467,883千円

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費

365,738千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

管理経費

64,533千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	581,445	584,729	△ 3,284
手数料	10,800	15,991	△ 5,191
寄付金	6,180	7,652	△ 1,472
経常費等補助金	123,000	129,920	△ 6,920
付随事業収入	6,200	7,130	△ 930
雑収入	60,800	66,610	△ 5,810
教育活動収入 計	788,425	812,033	△ 23,608
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	454,182	467,883	△ 13,701
教育研究経費	374,895	365,738	9,157
管理経費	68,345	64,533	3,812
徴収不能額等	0	8,324	△ 8,324
教育活動支出 計	897,422	906,477	△ 9,055
教育活動収支差額	△ 108,997	△ 94,444	△ 14,553

※各科目は、四捨五入で表記しています。

教育活動外収支

(単位 千円)

受取利息・配当金

560千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の配当金等となる。

借入金等利息

8,163千円

旧短期大学部正門整備工事お、キャンパスリニューアル事業経費および期中運転資金の借入金に伴う利息支出となる。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	300	560	△ 260
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	300	560	△ 260
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	8,165	8,163	2
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	8,165	8,163	2
教育活動外収支差額	△ 7,865	△ 7,603	△ 262
経常収支差額	△ 116,862	△ 102,047	△ 14,815

※各科目は、四捨五入で表記しています。

特別収支

(単位：千円)

基本金組入前当年度収支差額
△101,164千円

事業活動収入 計
813,623千円

寄付金には、施設設備寄付金、現物寄付金がある。
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、上回った場合は「資産売却差額」、下回った場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出 計
914,786千円

教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

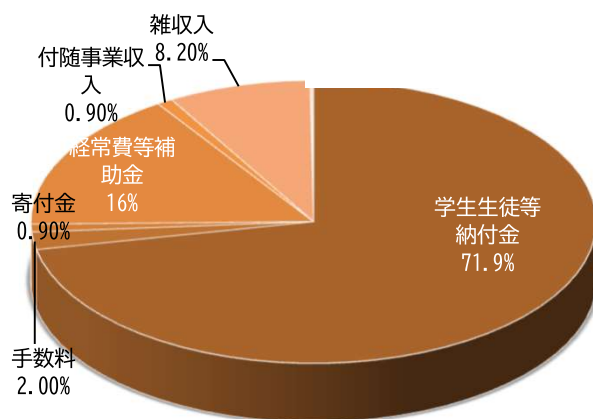
事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	50	△ 50
その他の特別収入	1,000	980	20
特別収入 計	1,000	1,030	△ 30
事業活動支出			
資産処分差額	500	146	354
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	500	146	354
特別収支差額	500	883	△ 384
基本金組入前当年度収支差額	△ 121,362	△ 101,164	△ 20,198
基本金組入額合計	△ 10,000	0	△ 10,000
当年度収支差額	△ 131,362	△ 101,164	△ 30,198
前年度繰越収支差額	△ 3,738,901	△ 3,738,901	0
基本金取崩額	0	42,482	△ 42,482
翌年度繰越収支差額	△ 3,870,263	△ 3,797,582	△ 72,681

(参考)

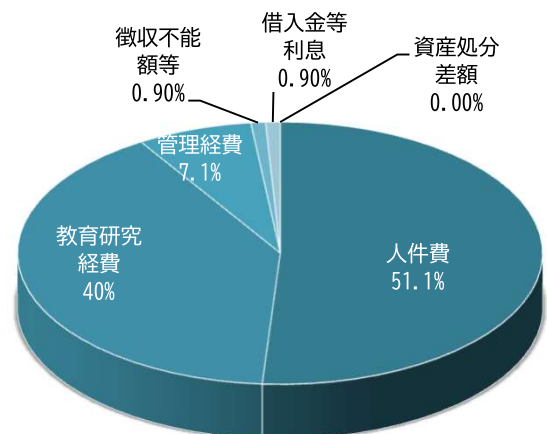
事業活動収入 計	789,725	813,623	△ 23,898
事業活動支出 計	911,087	914,786	△ 3,699

※各科目は、四捨五入で表記しています。

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



6. 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

学生生徒等納付金収入

584,729千円

授業料、入学金、教育充実費、実験実習料および施設維持費の収入となる。

手数料収入

15,991千円

主な収入としては入学検定料、大学入学共通テスト実施手数料等となる。

寄付金収入

7,652千円

特別寄付金と一般寄付金となる。

補助金収入

129,920千円

国庫補助金収入（経常費補助金）が主な収入となる。この中には、国からの修学支援給付金が含まれる。

資産売却収入

50千円

車両売却収入となる。

付随事業・収益事業収入

7,130千円

公開講座、委託訓練生に係る学費となる。

受取利息・配当金収入

560千円

受取利息・配当金収入が主な収入となる。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	581,445	584,729	△ 3,284
手数料収入	10,800	15,991	△ 5,191
寄付金収入	6,180	7,652	△ 1,472
補助金収入	123,000	129,920	△ 6,920
資産売却収入	0	50	△ 50
付随事業・収益事業収入	6,200	7,130	△ 930
受取利息・配当金収入	300	560	△ 260
雑収入	60,800	66,610	△ 5,810
借入金等収入	200,000	200,000	0
前受金収入	180,000	238,993	△ 58,993
その他の収入	14,000	14,380	△ 380
資金収入調整勘定	△ 231,000	△ 241,841	10,841
前年度繰越支払資金	212,508	212,508	
収入の部合計	1,164,233	1,236,683	△ 72,450

※各科目は、四捨五入で表記しています。

雑収入

66,610千円

施設設備利用料、退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

その他の収入

14,380千円

前年度未収入の徴収（前期末未収入金）や、預り金、立替金等の収入となる。

借入金等収入

200,000千円

期中運転資金調達のための長期借入金収入となる。

資金収入調整勘定

△241,841千円

今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

前受金収入

238,993千円

翌年度入学生および在校生の納付金等が今年度に入金（前受）されたものとなる。

前年度繰越支払資金

212,508千円

前年度からの繰越支払資金である。

支出の部

(単位：千円)

人件費支出 483,023千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出 262,269千円

教育研究活動等に必要な経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出 59,231千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出 8,163千円

旧短期大学部正門整備工事、キャンパスリニューアル事業経費および期中運転資金の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出 8,776千円

短期借入金の返済および旧短期大学部正門整備工事の借入金の返済となる。

設備関係支出 8,999千円

設備関係支出は、備品、図書および車両の支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	485,675	483,023	2,652
教員人件費支出	286,366	285,964	402
職員人件費支出	134,385	126,720	7,665
役員報酬支出	8,824	8,340	484
退職金支出	56,100	61,999	△ 5,899
教育研究経費支出	264,895	262,269	2,626
管理経費支出	62,345	59,231	3,114
借入金等利息支出	8,165	8,163	2
借入金等返済支出	8,776	8,776	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	9,119	8,999	120
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	72,872	47,798	25,074
小計	911,847	878,259	33,588
予備費			
資金支出調整勘定	△ 77,198	△ 84,531	7,333
(予備費)	5,000	0	5,000
翌年度繰越支払資金	324,584	442,953	△ 118,369
支出の部合計	1,164,233	1,236,683	△ 72,450

※各科目は、四捨五入で表記しています。

その他の支出 47,798千円

今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

翌年度繰越支払資金 442,953千円

次年度に繰り越す支払資金である。

資金支出調整勘定 △84,531千円

今年度支払うべき支出（未払金）および前年度前払金となる。

7. 経年比較の財務比率

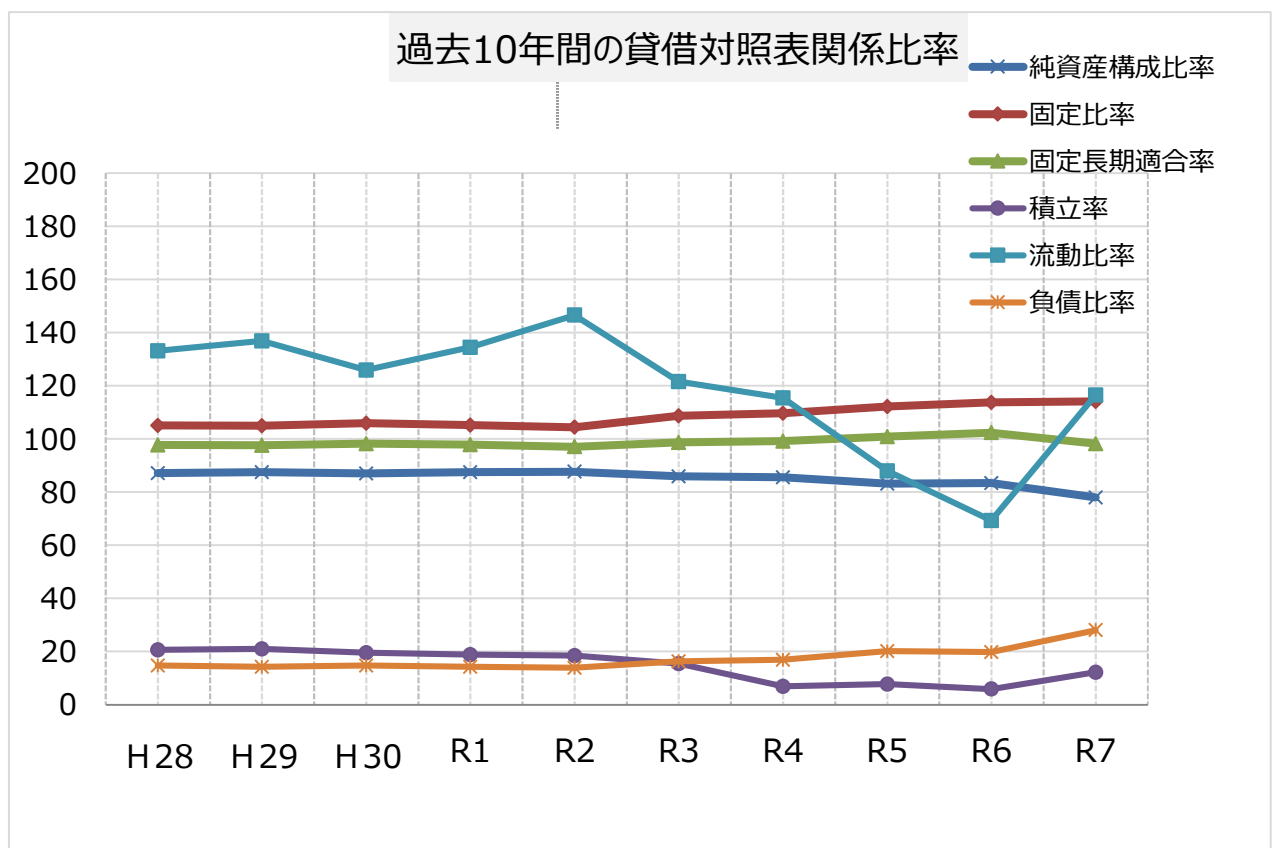
貸借対照表関係比率

			(単位：%)			
分類	比率名	算式	平成6年度 決算値	令和7年度 決算値	全国平均	評価 指標
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産÷負債+純資産	83.4	78.0	90.8	↑
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	113.7	114.1	93.3	↓
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	102.4	98.2	89.0	↓
負債に備 える資産 が蓄積さ れているか	流動比率	流動資産÷流動負債	69.3	116.5	319.8	↑
	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△ 11.8	△ 12.4	28.7	↑
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	5.8	4.2	1.8	↑
負債の割合 はどうか	負債比率	総負債÷純資産	19.8	28.1	10.1	↓
運用資産の保有 状況はどうか	積立率	運用資産÷要積立額	5.9	12.2	66.6	↑

評価指標
 ↑ 高い値が良い
 ↓ 低い値が良い

全国平均：令和7年度版 今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）
 【令和6年度財務比率表（規模別）大学法人】

(単位：%)

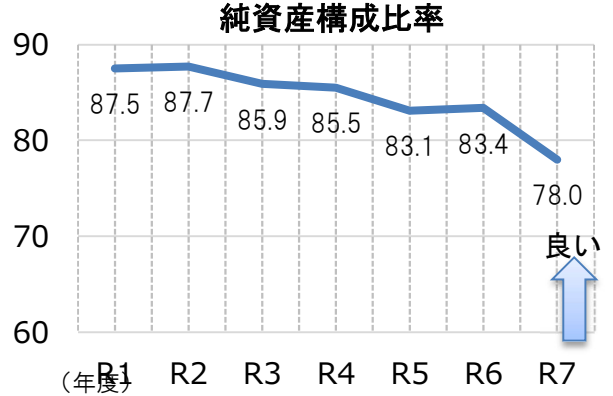


貸借対照表関係比率

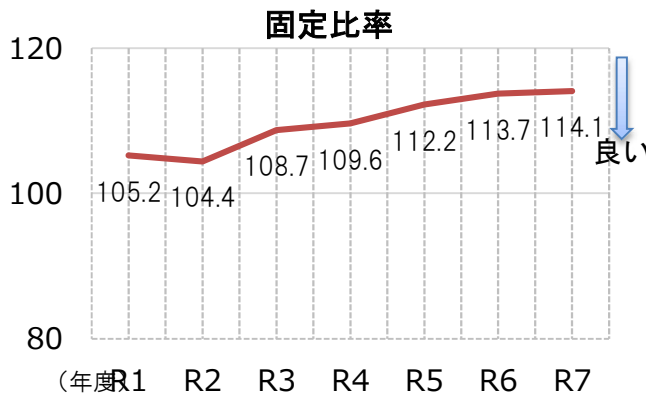
純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：%)



(単位：%)



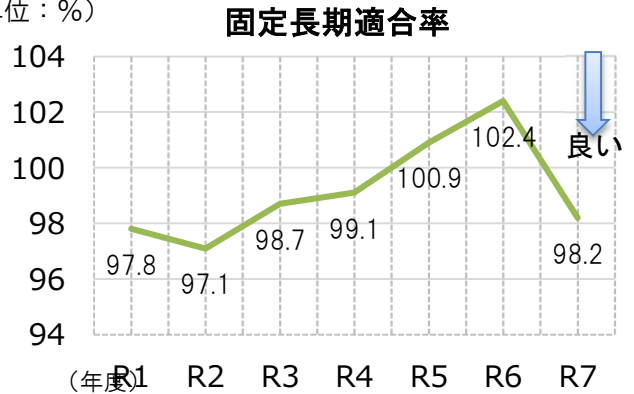
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

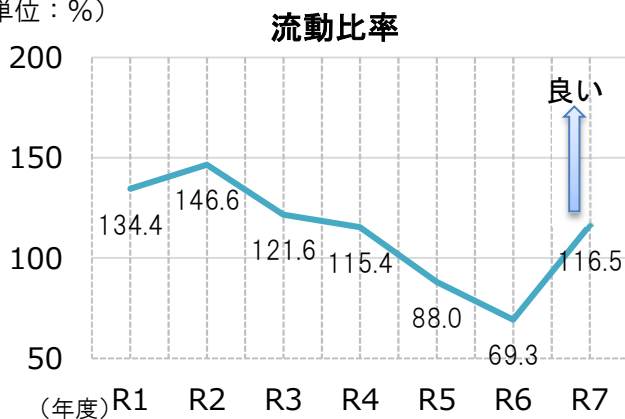
固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：%)



(単位：%)

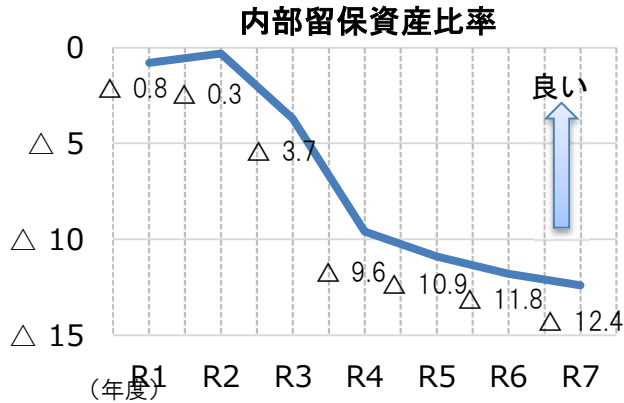


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

(単位：%)



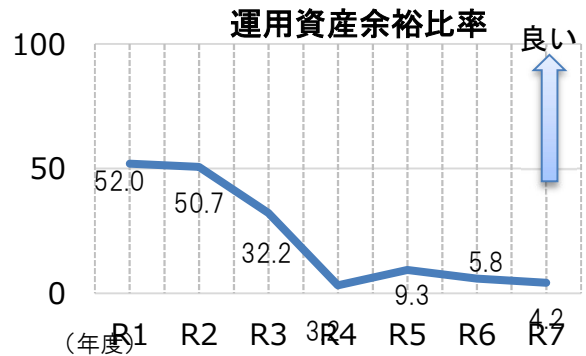
内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

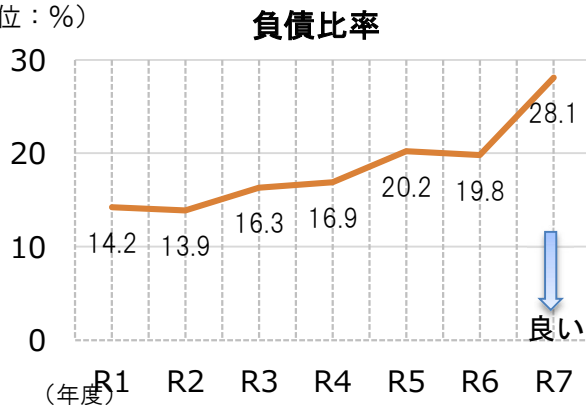
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：%)



(単位：%)



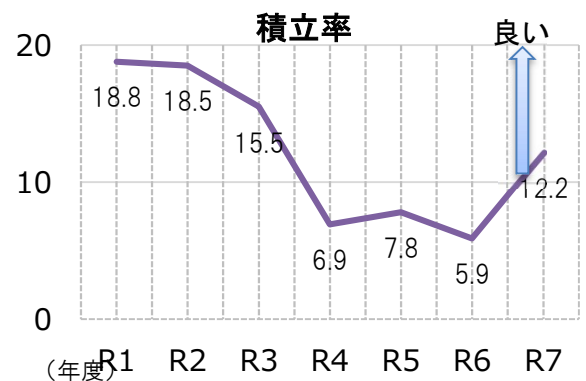
負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：%)

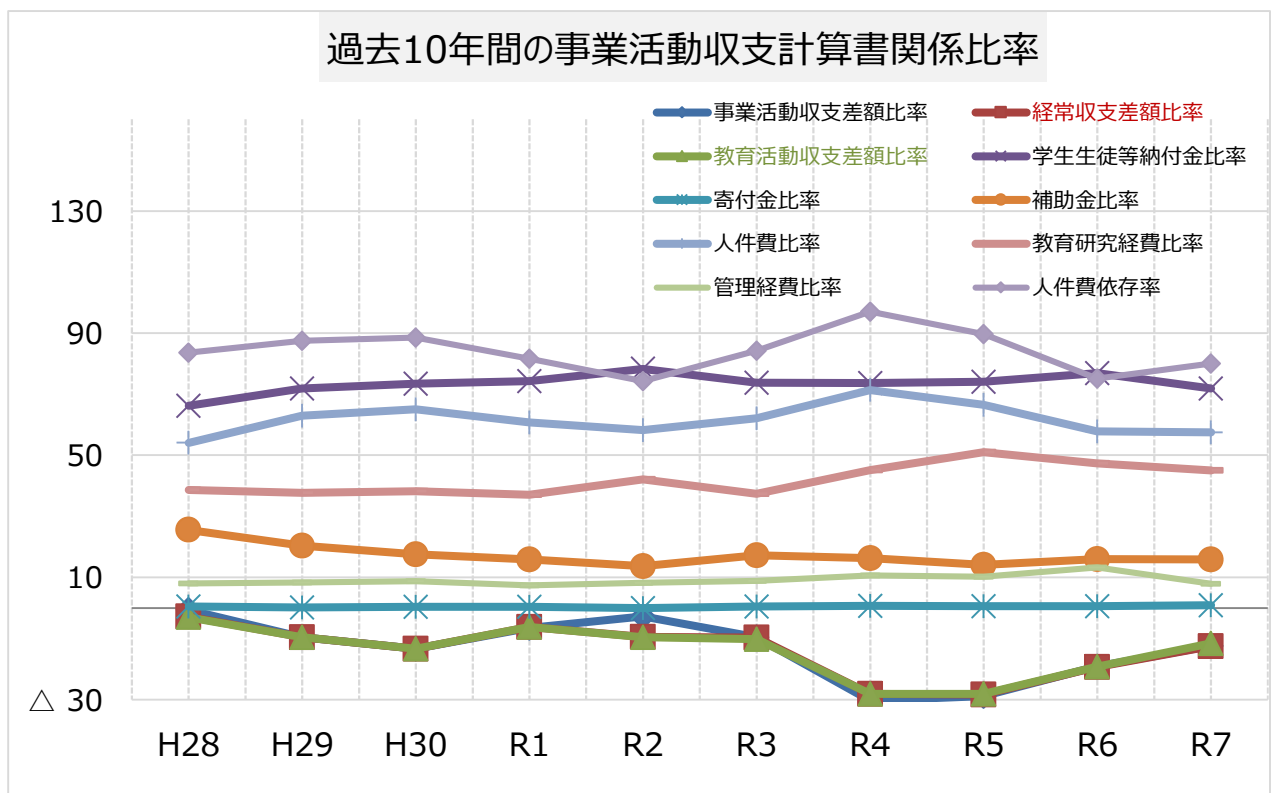


事業活動収支計算書関係比率

			(単位：%)			
分類	比率名	算式	令和6年度 決算値	令和7年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 19.1	△ 12.4	△ 5.7	↑
収入構成 はどう なってい るか	学生等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	76.9	71.9	39.9	↓
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.6	0.9	4.0	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	16.0	15.9	9.6	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	57.8	57.5	52.3	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	47.3	45.0	43.8	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	13.3	7.9	10.1	↓
収入と支出の バランスはと れているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	75.1	80.0	131.1	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 19.3	△ 12.5	△ 6.4	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 19.2	△ 11.6	△ 10.5	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い 全国平均：令和7年度版 今日の私学財政（日本私立学校振興・共済事業団）
 ↓ 低い値が良い 【令和6年度財務比率表（規模別）大学法人】

(単位：%)

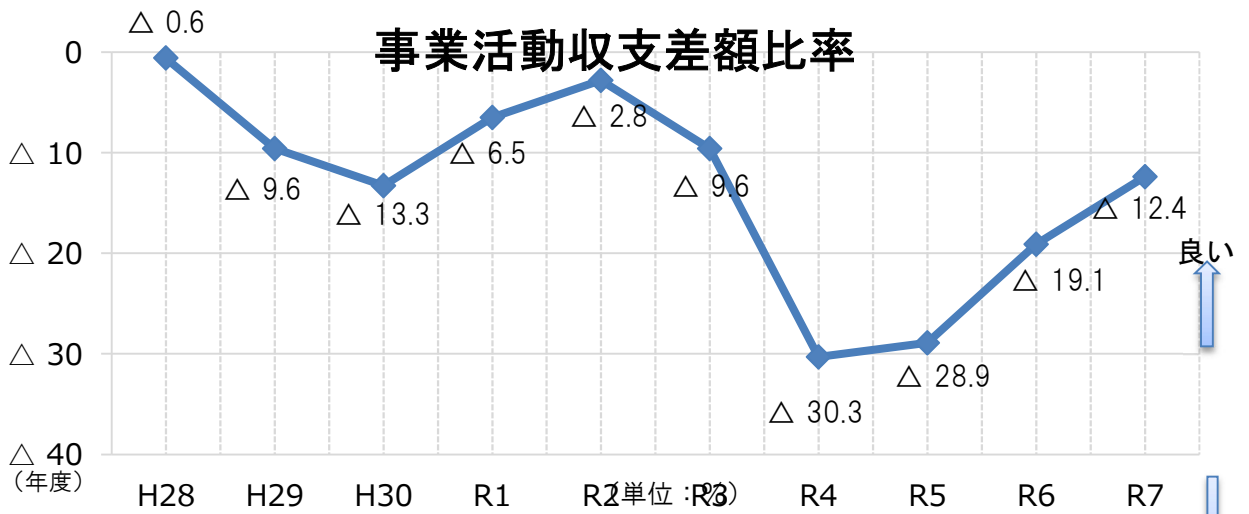


事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支差額比率

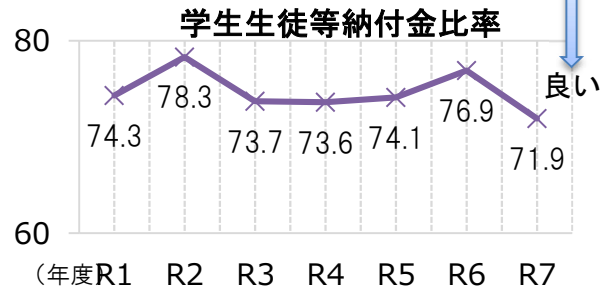
この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

(単位：%)

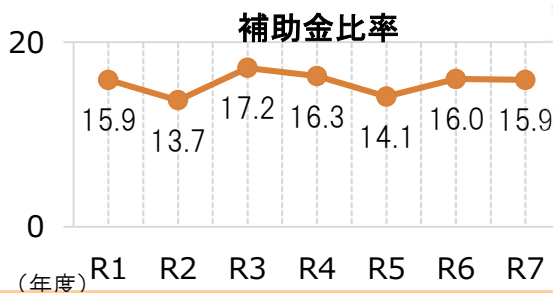


学生生徒等納付金比率

収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。



(単位：%)



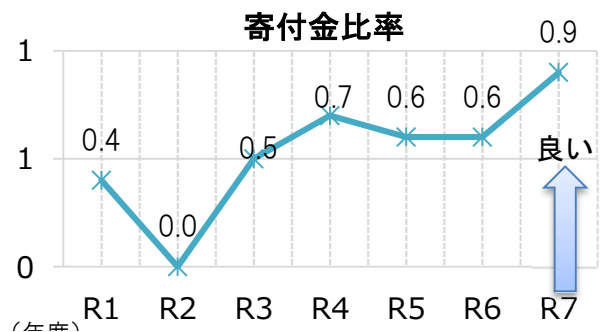
補助金比率

第2の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

(単位：%)

寄付金比率

一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

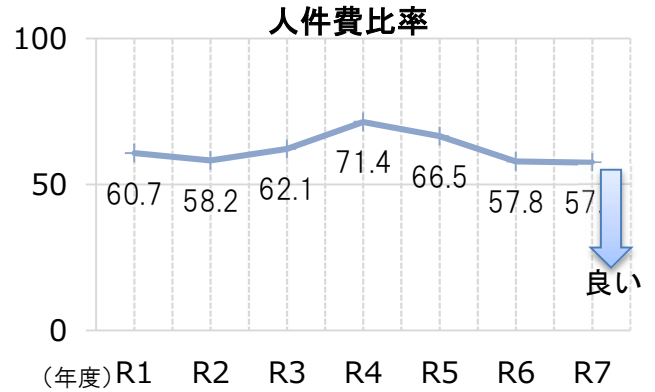


事業活動収支計算書関係比率

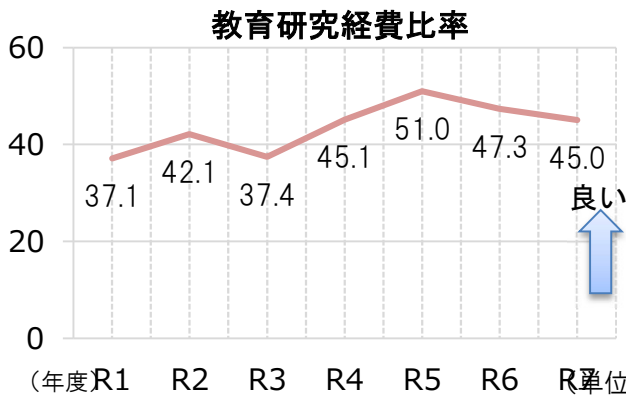
人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

(単位：%)



(単位：%)

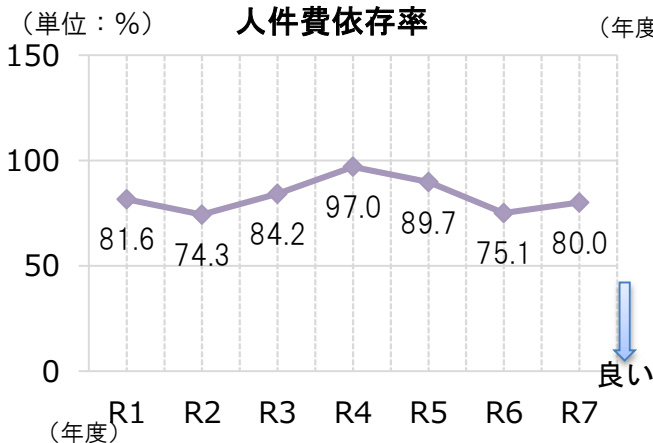
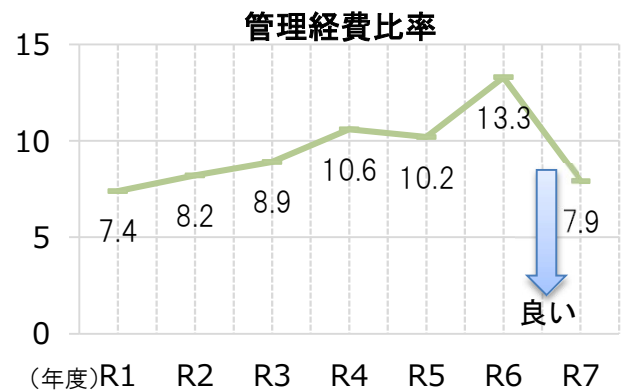


教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。



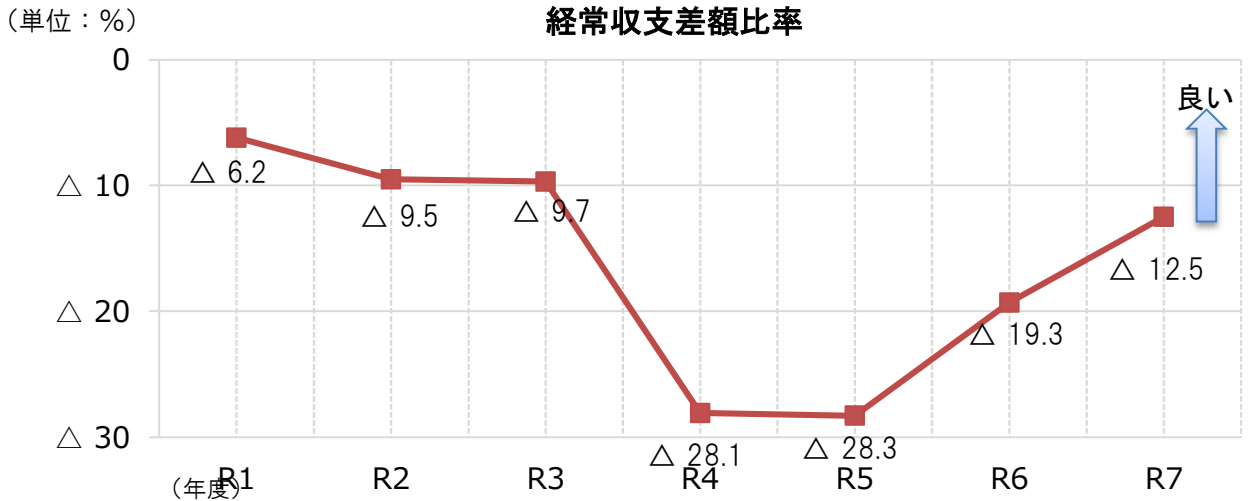
人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

事業活動収支計算書関係比率

経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的活動に関する比率。マイナス要因が経常的なものか臨時的なものか把握し、支出超過の状況が常態化している場合は、収支構造の見直し等対応策が必要となる。

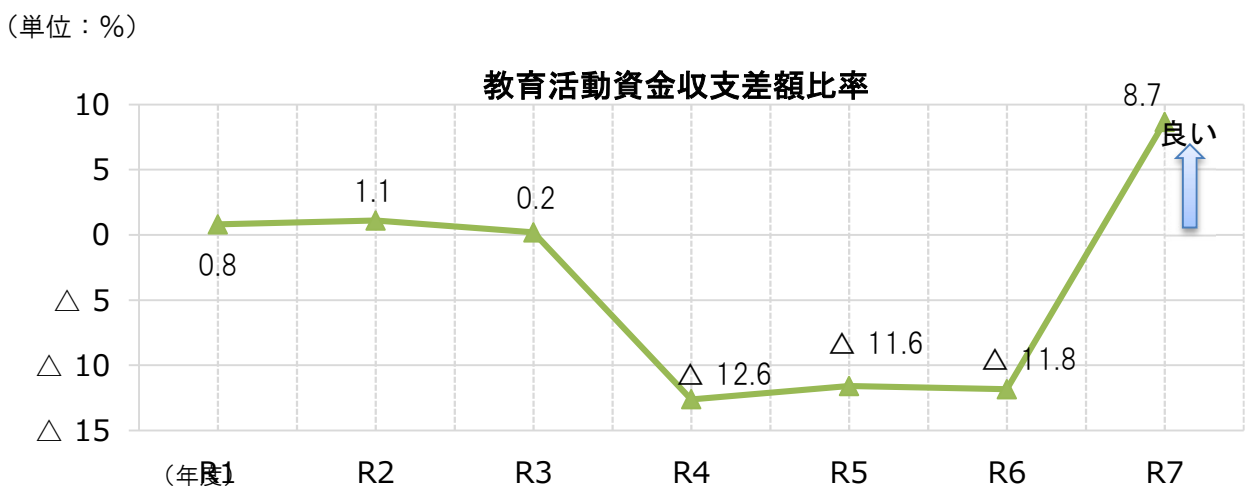


活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	令和6年度 決算値	令和7年度 決算値	全国平均	評価 指標
キャッシュフローは生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷ 教育活動資金収入計	△ 11.8	8.7	△ 1.8	↑

教育活動資金収支差額比率

学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。「その他の活動」収支状況を併せて確認する必要がある。



学校法人享栄学園



鈴鹿大学

鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2026 (令和8) 年6月2日

住 所 : 〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町663-222

TEL : 059-372-3949

FAX : 059-372-3919